



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京機械製作所  
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 芝 則之  
(氏名) 岡本 賢一  
TEL 03-3451-8143  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,518	△29.7	△7,325	—	△7,664	—	3,291	—
22年3月期	16,382	△25.4	△3,812	—	△4,066	—	12	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,862百万円 (517.4%) 22年3月期 463百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	37.63	—	21.8	△19.0	△63.6
22年3月期	0.14	—	0.1	△9.9	△23.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,469	17,566	39.8	188.81
22年3月期	39,102	14,709	34.9	156.00

(参考) 自己資本 23年3月期 16,514百万円 22年3月期 13,649百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△5,570	13,565	△3,352	14,653
22年3月期	△3,101	4,113	△1,606	10,046

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,060	19.3	△260	—	△380	—	△20	—	△0.23
通期	16,340	41.9	△350	—	△610	—	230	△93.0	2.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	90,279,200 株	22年3月期	90,279,200 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,812,351 株	22年3月期	2,787,543 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	87,478,804 株	22年3月期	88,298,610 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,110	△35.4	△7,214	—	△7,560	—	3,481	—
22年3月期	14,103	△25.5	△3,935	—	△4,222	—	△284	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	39.80	—
22年3月期	△3.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	36,773	—	14,359	—	39.1	164.17	—	
22年3月期	34,310	—	11,346	—	33.1	129.69	—	

(参考) 自己資本 23年3月期 14,359百万円 22年3月期 11,346百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,010	21.8	△400	—	30	—	0.34
通期	12,030	32.0	△570	—	330	△90.5	3.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	34
生産、受注及び販売の状況	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 業績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、新興国への輸出増加に支えられ、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の低迷や円高およびデフレの長期化など、先行き不透明な状況が続いており、本格的な回復には至っておりません。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響ですが、当社グループに重大な人的被害および建物設備等への被害は発生しておりません。

しかしながら、当社製品のユーザーである東北・関東地方の新聞社様および印刷会社様においては、印刷設備に被害が発生しており、大震災以降、当社グループ総力を挙げて、被災したお客様の印刷設備の早期復旧支援を行いました。

このような情勢下、当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、海外で一部設備投資の動きが見られるものの、広告収入の減収や新聞購読者数の減少等により、設備投資需要は急減し、厳しい状況が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は115億1千8百万円（前期比29.7%減）と前連結会計年度に引き続き低水準の売上高となりました。

このため、各種経費の削減活動を推進し、収益改善に努めたものの売上高減少をカバーするには至らず、経常損失は76億6千4百万円（前期は経常損失40億6千6百万円）と大幅な経常損失の計上となりました。しかしながら、財務体質の改善と工場跡地再開発など今後の事業展開を勘案し、玉川製造所第二工場（以下第二工場といいます。）を売却（平成22年11月売却、同23年3月引渡）による固定資産売却益等により特別利益153億9千2百万円を計上いたしました。一方で、特別損失として工場移転損失引当金繰入額、環境対策引当金繰入額等を14億5千8百万円計上し、法人税等調整額についても28億3千8百万円を計上いたしました。

その結果、当期純利益は32億9千1百万円（前期は当期純利益1千2百万円）となりました。

事業別・部門別の状況は次のとおりであります。

#### 《印刷機械関連事業》

##### 「輪転印刷機部門」

輪転印刷機（以下輪転機といいます。）とは新聞用・商業用オフセット輪転機等の機種であります。

その売上高は、新聞印刷業界の設備投資の減少が続いていることから、105億2千5百万円（前期比30.8%減）となりました。

現在、新聞輪転機は、省エネ・省力化・作業環境の改善等に配慮したシャフトレス方式の輪転機が主流となっており、これらの機能を備えた毎時18万部の印刷能力を持つタワー型シャフトレス・オフセット輪転機「カラートップ7100シリーズ」を国内新聞社へ納入致しました。

現在、新聞輪転機は、印刷コストの削減が可能となる4×1（フォー・バイ・ワン）型の輪転機が業界で注目されておりますが、当社の4×1型輪転機である「カラートップ・エコワイド・オフセット輪転機」を高速オフセット摂津工場様へ納入いたしました。その他、米国大手新聞社およびインドの新聞社等から新規受注を受け、納入までには至っておりませんが工事進行基準に従い、売上高を計上いたしております。

##### 「システム制御機器部門」

システム制御機器部門は新聞発送システム、新聞用・商業用自動化省力化機器および新聞組版システム等であります。

この部門においては、その売上高は6億7千6百万円（前期比23.9%減）となりました。

今後も、顧客のニーズに対応する新機種の開発を実施し、積極的な販売活動をいたしてまいりたいと存じております。

#### 《不動産賃貸事業》

不動産賃貸関連の売上高は、3億1千6百万円（前期比8.2%増）となりました。

今後は、玉川製造所跡地をはじめとする所有不動産の有効活用を行い、安定収入の確保に向けた取り組みを推進してまいります。

玉川製造所の移転に伴う工場跡地再開発では、平成22年7月に川崎市に対し、条例環境影響評価方法書を提出し、玉川製造所第一工場（以下第一工場といいます。）跡地には大型複合商業施設、第二工場跡地には高層住宅建

設の計画を進めております。ただし、第二工場は、譲渡価格160億円にて住友不動産株式会社殿に売却いたしており、第二工場跡地につきましては、今後同社が計画を進めて行くことになっております。

(次期の見通し)

今後も、当社グループを取り巻く事業環境は新聞・印刷業界の市場縮小が予想以上に急速に進んでおり、極めて厳しい状況が続くものと想定されます。

当社グループはこの状況を打開するため「3. 経営方針(2) 長期的な会社の経営戦略」に掲げた項目を対処すべき課題と認識し、グループを挙げて売上高の確保ならびに生産性の向上および経費の削減による収益構造の改革を強力に進めてまいりたいと存じます。

通期の業績としましては、連結売上高は163億4千万円（前年実績115億1千8百万円）の見通しとなります。経常損失は6億1千万円（前期は経常損失76億6千4百万円）、当期純利益は2億3千万円（前期は当期純利益32億9千1百万円）と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (イ) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度中の流動資産は、受注減により仕掛品が減少しましたが、固定資産売却のため現金及び預金の増加した事等によって13億60百万円減少しました。

固定資産はかずさテクノセンター建設等の増加要因により10億18百万円減少しました。

純資産の部は、当期純利益32億91百万円の計上で利益剰余金が増加要因となり、28億56百万円増加しました。

## (ロ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の売却による収入等の要因により、前会計連結会計年度末に比べ46億6百万円増加した結果、当連結会計年度末には146億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は55億70百万円となりました。資金増加の要因は主に、たな卸資産の43億16百万円の減少によるものです。資金減少の要因は主に、営業キャッシュ・フローで税金等調整前当期純利益から減算項目となる有形固定資産売却益152億69百万円の計上によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は135億65百万円となりました。主な増加要因は有形固定資産の売却による172億78百万円の収入によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は33億52百万円となりました。社債の償還による支出30億40百万円が主な要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	35.9	38.7	31.8	34.9	39.8
時価ベースの自己資本比率	57.9	46.9	33.5	25.1	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期平成22年3月期及び平成23年3月期、のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業拡大と、これに耐えうる企業体質の一層の強化のために、内部資金の確保に努めるとともに株主の皆様への利益還元には十分配慮し、安定的かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としておりますが、厳しい業績状況を勘案し、中間及び期末配当は無配とさせていただきます。

次期の株式配当金につきましても、厳しい経営環境が続くものと思われるため無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目は以下のとおりです。

(売上構成)

当社グループの売上高は国内外新聞社を中核とした受注生産により構成されております。

個々の契約が巨額に及ぶことがあり、顧客の設備投資の決定、納期により年度毎の売上高に影響を与え、当社グループの財政状況および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動について)

当社グループの事業にはアメリカ、欧州、アジア等、海外における販売が含まれております。

現地通貨建の契約は、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

受注、納入、代金回収まで1年を超える長期契約があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一般に他の通貨に対する円高は当社グループに悪影響をもたらします。

(投資有価証券の減損について)

当社グループは長期的な取引関係の維持のため、特定の顧客および金融機関に対し株式を保有しております。当社グループは公開会社の株式の時価が簿価より50%以上下落した場合は減損を計上しています。将来の急激な市況悪化または投資先の業績悪化によっては、評価損の計上が必要となる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、売上高が前連結会計年度に比べ48億63百万円減少しており、営業損失73億25百万円、経常損失76億64百万円を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローも7期連続してマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、「3 経営方針 (2) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当社グループは当連結会計年度においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

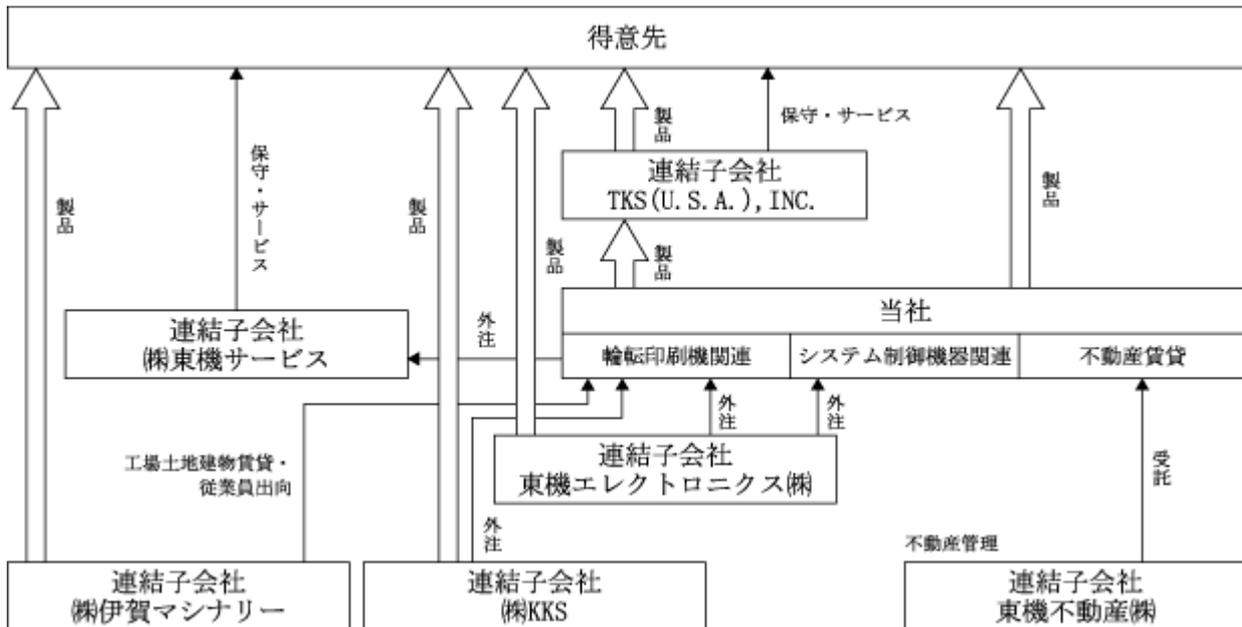
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社で構成され、輪転印刷機とこれを制御するプレスコントロールシステムの製造販売を主な内容とするほか、各事業に関連するサービスを行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報は輪転印刷機関連とシステム制御機器関連との区分が不可能であるため印刷機械関連として合算表示しております。

- (1) 輪転印刷機関連…………… 当社が製造販売をしており、国内の保守サービスの大部分は(株)東機サービスに委任しております。子会社TKS(U. S. A.), INC.は南北両アメリカにおける輪転印刷機関連機の販売と保守サービスを行っております。子会社(株)KKSは輪転印刷機の周辺機械を主として製造販売しております。(株)伊賀マシナリーは当社に工場土地建物を賃貸し従業員を出向させ、当社は輪転印刷機製造を行う工場として運営しております。
- (2) システム制御機器関連…………… 当社が製造販売するほか、印刷機械のコンピュータ関連周辺装置について子会社東機エレクトロニクス(株)が製造販売を行い、当社がその一部の加工について下請けさせております。
- (3) 不動産賃貸…………… 当社が所有する駐車場について子会社東機不動産(株)に管理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、輪転機及び工作機械の製造会社として「たゆまぬ技術の研鑽」、「顧客への奉仕の精神」を基本姿勢として、努力をしてまいりました。

内外の一流のお得意様に恵まれ、長い伝統のもとで真の物づくりに邁進してきたことで、今日の基礎を築き上げてまいりました。

「顧客の要求を満たし、顧客が満足する製品を提供する」をモットーに、これからも伝統技術を生かし、新製品開発に挑戦し、顧客が真に求める製品を提供してまいります。品質第一の製品製作に努めると共に、顧客へのアフターサービスの充実を図り、国内はもとより海外においても、情報社会に貢献できるよう努力し、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々の期待にお応えしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

今後も、当社グループを取り巻く事業環境は、主要な顧客である新聞印刷業界で広告収入の減収と新聞発行部数の減少が続いており、また、新聞社間における印刷設備の相互利用をはじめとする経費削減により、設備投資需要が減少しており、厳しい状況が続くものと想定されます。

当社グループは、事業環境の変化に対応するため、収益構造の変革および財務体質の強化の必要性を強く認識し、以下の項目を対処すべき課題として、グループを挙げて取り組んでまいりたいと存じます。

##### 1. 適正規模の確立

売上規模に見合った組織体制を構築し、事業環境の変化に対応出来る体制を確立いたします。

##### 2. 売上高の確保

###### (1) 海外市場の開拓

海外営業部門を強化し、新興国を中心とした海外市場への営業活動を積極的に展開しておりますが、今後はさらに海外市場のニーズにあった仕様および価格帯の製品開発を進め、海外売上比率の向上を目指します。

###### (2) 新製品の開発

現在、当社ではインクジェット方式のデジタル印刷機「TKS JETLEADER」の商品化を進めております。長年、新聞社のニーズに応え、輪転機を提供してきた経験を活かし、「TKS JETLEADER」を新聞印刷の一つの形として提案し、新たなマーケットの開拓を行います。

###### (3) 新分野の開拓

印刷機械以外の分野についても研究開発を行い、長年、機械メーカーとして培ってきた技術を活かし、新たな事業の開拓を進めます。

##### 3. コスト削減

###### (1) 経費の削減

あらゆる経費の見直しを進め、昨年度1年間で、約17億円の経費削減を行いました。引き続き各種経費の削減活動を推進します。

###### (2) 原価の低減

新工場での新しい生産体制により生産性を向上させ、原価低減を進め利益の確保に努めます。

##### 4. 所有不動産の有効活用

玉川製造所跡地およびその周辺に所有する不動産を有効活用し、不動産賃貸関連の売上比率を高めて、収益構造の変革を進めます。

今後、第一工場跡地については、大型複合商業施設の建設を計画、東急東横線・JR南武線「武蔵小杉駅」に隣接する新丸子社宅跡地については、オフィスの建設を計画しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,127,218	14,054,305
受取手形及び売掛金	2,219,216	3,182,117
有価証券	200,000	2,744,150
仕掛品	7,081,902	2,914,997
原材料及び貯蔵品	879,544	719,207
繰延税金資産	3,079,029	587,363
その他	362,409	1,108,414
貸倒引当金	△1,911	△2,972
流動資産合計	23,947,410	25,307,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,166,889	10,863,767
減価償却累計額	△5,533,073	△4,780,695
建物及び構築物(純額)	2,633,815	6,083,072
機械装置及び運搬具	10,401,683	3,984,454
減価償却累計額	△8,437,828	△3,154,183
機械装置及び運搬具(純額)	1,963,855	830,271
土地	3,119,872	2,888,990
リース資産	1,183,591	1,322,964
減価償却累計額	△165,821	△333,341
リース資産(純額)	1,017,769	989,622
建設仮勘定	434,931	377,939
その他	2,018,552	1,846,919
減価償却累計額	△1,867,922	△1,735,694
その他(純額)	150,629	111,224
有形固定資産合計	9,320,873	11,281,121
無形固定資産		
ソフトウェア	37,030	298,016
ソフトウェア仮勘定	4,620	—
その他	13,982	64,240
無形固定資産合計	55,633	362,257
投資その他の資産		
投資有価証券	3,777,158	2,991,598
長期未収入金	2,152,978	1,968,115
繰延税金資産	223,391	125,025
破産更生債権等	66,506	66,506
その他	684,966	618,752
貸倒引当金	△1,167,428	△1,280,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産合計	5,737,572	4,489,385
固定資産合計	15,114,079	16,132,765
繰延資産		
社債発行費	41,310	28,918
繰延資産合計	41,310	28,918
資産合計	39,102,800	41,469,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,893,568	1,891,795
短期借入金	1,161,000	422,000
1年内返済予定の長期借入金	152,000	5,533,625
1年内償還予定の社債	3,040,000	540,000
リース債務	58,031	140,339
未払法人税等	107,342	182,350
前受金	1,427,345	297,917
賞与引当金	266,102	267,304
製品保証引当金	157,634	110,079
受注損失引当金	681,505	1,025,464
工場移転損失引当金	—	315,000
その他	802,979	2,585,394
流動負債合計	9,747,508	13,311,269
固定負債		
社債	1,350,000	810,000
長期借入金	7,180,000	2,343,375
リース債務	1,029,060	1,242,153
繰延税金負債	21,314	242,425
退職給付引当金	4,402,090	4,390,134
役員退職慰労引当金	558,893	559,633
長期預り保証金	26,865	26,517
環境対策引当金	—	436,400
工場移転損失引当金	—	500,000
負ののれん	34,932	—
その他	42,589	41,026
固定負債合計	14,645,746	10,591,666
負債合計	24,393,255	23,902,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,578	3,807,396
利益剰余金	2,072,626	5,364,323
自己株式	△558,539	△560,530
株主資本合計	13,662,665	16,952,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,619	△425,052
為替換算調整勘定	△55,152	△12,515
その他の包括利益累計額合計	△13,533	△437,567
少数株主持分	1,060,413	1,051,709
純資産合計	14,709,545	17,566,331
負債純資産合計	39,102,800	41,469,267

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,382,062	11,518,452
売上原価	16,043,610	15,482,573
売上総利益又は売上総損失(△)	338,452	△3,964,120
販売費及び一般管理費	4,150,897	3,360,973
営業損失(△)	△3,812,444	△7,325,094
営業外収益		
受取利息	14,161	7,601
受取配当金	66,847	70,260
受取保険金	28,275	9,469
負ののれん償却額	69,864	34,932
不動産賃貸料	50,230	31,616
その他	68,415	154,951
営業外収益合計	297,794	308,832
営業外費用		
支払利息	336,815	341,280
為替差損	104,051	170,207
社債発行費償却	12,392	12,392
その他	98,579	124,707
営業外費用合計	551,837	648,588
経常損失(△)	△4,066,487	△7,664,850
特別利益		
固定資産売却益	3,892,532	15,269,489
投資有価証券売却益	20,707	1,441
貸倒引当金戻入額	2,621	—
製品保証引当金戻入額	17,800	37,726
賞与引当金戻入額	30,725	—
収用補償金	—	83,898
受取和解金	92,860	—
特別利益合計	4,057,247	15,392,555
特別損失		
固定資産除売却損	50,689	120,556
役員退職慰労引当金繰入額	32,541	—
投資有価証券評価損	—	72,766
ゴルフ会員権評価損	—	6,940
その他の投資評価損	—	7,000
環境対策引当金繰入額	—	436,400
工場移転損失引当金繰入額	—	815,000
特別損失合計	83,230	1,458,662
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△92,470	6,269,043
法人税、住民税及び事業税	67,134	144,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等還付税額	△3,633	—
法人税等調整額	△188,021	2,838,541
法人税等合計	△124,520	2,982,692
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,286,350
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19,501	△5,346
当期純利益	12,548	3,291,697

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,286,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△466,698
為替換算調整勘定	—	42,637
その他の包括利益合計	—	※2 △424,061
包括利益	—	※1 2,862,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,867,663
少数株主に係る包括利益	—	△5,374

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,341,000	8,341,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,341,000	8,341,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,049,984	3,807,578
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△359,626	—
自己株式の処分	△442	△182
欠損填補	△2,882,337	—
当期変動額合計	△3,242,406	△182
当期末残高	3,807,578	3,807,396
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,003,563	2,072,626
当期変動額		
当期純利益	12,548	3,291,697
連結範囲の変動	181,303	—
欠損填補	2,882,337	—
当期変動額合計	3,076,189	3,291,697
当期末残高	2,072,626	5,364,323
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△110,566	△558,539
当期変動額		
自己株式の取得	△448,688	△2,232
自己株式の処分	715	240
当期変動額合計	△447,973	△1,991
当期末残高	△558,539	△560,530
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,276,855	13,662,665
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△359,626	—
当期純利益	12,548	3,291,697
自己株式の取得	△448,688	△2,232
自己株式の処分	272	58
連結範囲の変動	181,303	—
当期変動額合計	△614,189	3,289,523
当期末残高	13,662,665	16,952,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△375,287	41,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416,906	△466,671
当期変動額合計	416,906	△466,671
当期末残高	41,619	△425,052
為替換算調整勘定		
前期末残高	△70,020	△55,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,867	42,637
当期変動額合計	14,867	42,637
当期末残高	△55,152	△12,515
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△445,307	△13,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	431,774	△424,033
当期変動額合計	431,774	△424,033
当期末残高	△13,533	△437,567
少数株主持分		
前期末残高	1,044,456	1,060,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,957	△8,704
当期変動額合計	15,957	△8,704
当期末残高	1,060,413	1,051,709
純資産合計		
前期末残高	14,876,004	14,709,545
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△359,626	—
当期純利益	12,548	3,291,697
自己株式の取得	△448,688	△2,232
自己株式の処分	272	58
連結範囲の変動	181,303	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	447,731	△432,738
当期変動額合計	△166,458	2,856,785
当期末残高	14,709,545	17,566,331

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△92,470	6,269,043
減価償却費	887,115	640,304
負ののれん償却額	△69,864	△34,932
社債発行費償却	12,392	12,392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	419,287	135,596
賞与引当金の増減額(△は減少)	△132,340	1,201
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△92,780	△47,555
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△33,295	343,959
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△88,194	△11,956
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	67,119	739
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	436,400
工場移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	815,000
受取利息及び受取配当金	△81,008	△77,862
支払利息	336,815	341,280
為替差損益(△は益)	6,791	8,901
投資有価証券評価損益(△は益)	—	72,766
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,707	△1,441
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,892,532	△15,269,489
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	50,689	120,556
ゴルフ会員権評価損	—	6,940
その他の投資評価損	—	7,000
訴訟和解金	△92,860	—
売上債権の増減額(△は増加)	△706,732	△812,884
前受金の増減額(△は減少)	△2,323,822	△1,095,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,835,107	4,316,840
仕入債務の増減額(△は減少)	△993,907	51,488
その他	781,178	△1,392,790
<b>小計</b>	<b>△3,224,018</b>	<b>△5,164,322</b>
利息及び配当金の受取額	81,008	77,862
利息の支払額	△338,218	△346,838
法人税等の支払額	△101,949	△136,750
法人税等の還付額	388,786	—
訴訟和解金の受取額	92,860	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,101,530</b>	<b>△5,570,048</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,808	△203,736
有価証券の取得による支出	—	△1,761,000
投資有価証券の取得による支出	△33,855	△31,272
投資有価証券の売却による収入	144,209	250,483
有形及び無形固定資産の取得による支出	△285,549	△2,097,046
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,416,270	17,278,144
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△124,071	130,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,113,194	13,565,805
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	230,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△969,000
長期借入れによる収入	1,500,200	1,932,000
長期借入金の返済による支出	△1,652,000	△1,387,000
社債の償還による支出	△540,000	△3,040,000
自己株式の処分による収入	272	58
自己株式の取得による支出	△448,688	△2,232
リース債務の返済による支出	△53,407	△110,496
配当金の支払額	△359,658	△2,960
少数株主への配当金の支払額	△3,330	△3,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,606,611	△3,352,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,844	△36,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△610,793	4,606,500
現金及び現金同等物の期首残高	10,535,943	10,046,543
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121,392	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,046,543	14,653,043

## (5) 継続企業の前提に関する注記

## 【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>○会計処理基準に関する事項</p> <p>・重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>○会計処理基準に関する事項</p> <p>・重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ 環境対策引当金 環境対策に係る将来の損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 工場移転損失引当金 将来の工場移転による損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。</p>

なお、上記○会計処理基準に関する事項、・重要な引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度より着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,780,682千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ35,810千円減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準代25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	444,322千円
	少数株主に係る包括利益	19,287千円
	計	463,609千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	416,691千円
	為替換算調整勘定	14,867千円
	計	431,559千円

(その他の注記事項)

リース取引、有価証券等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

## (セグメント情報等)

## (事業の種類別セグメント情報)

	前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
	印刷機械関連 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,089,381	292,681	16,382,062	—	16,382,062
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,480	4,480	(4,480)	—
計	16,089,381	297,161	16,386,542	(4,480)	16,382,062
営業費用	18,155,077	205,855	18,360,933	1,833,574	20,194,507
営業利益(又は営業損失(△))	△2,065,695	91,305	△1,974,390	(1,838,054)	△3,812,444
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>					
資産	35,032,687	317,754	35,350,442	3,752,358	39,102,800
減価償却費	841,820	7,422	849,242	37,872	887,115
資本的支出	279,849	5,700	285,549	—	285,549

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品又は事業の内容

(1) 印刷機械関連事業……………新聞・商業用オフセット輪転機、新聞発送・新聞組版システム、商業印刷用自動化省力化機器

(2) 不動産賃貸事業……………事務所賃貸事業

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,838,054千円であり、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,752,358千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,281,400	100,661	16,382,062	—	16,382,062
(2) セグメント間の内部売上高	53,047	57,078	110,125	(110,125)	—
計	16,334,448	157,740	16,492,188	(110,125)	16,382,062
営業費用	18,181,446	285,131	18,466,578	1,727,928	20,194,507
営業利益(又は営業損失(△))	△1,846,998	△127,391	△1,974,390	(1,838,054)	△3,812,444
<b>II 資産</b>	35,678,103	338,940	36,017,043	3,085,757	39,102,800

(注) 1. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,838,054千円であり、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,752,358千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## (海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	100,661	82	142,049	242,793
II 連結売上高(千円)	—	—	—	16,382,062
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.6	0.0	0.9	1.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………米国  
 (2) 欧州……………ポルトガル  
 (3) アジア……………中国、韓国、タイ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、印刷機械を製造・販売し、所有不動産の活用により不動産を賃貸しております。

従って、当社は「印刷機械関連」及び「不動産賃貸関連」の2つを報告セグメントとしております。

「印刷機械関連」は、新聞・商業用オフセット輪転機、新聞発送・新聞組版システム、商業印刷用自動化省力化機器の製造販売をしております。「不動産賃貸関連」は、事務所賃貸事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	16,089,381	292,681	16,382,062	16,382,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,480	4,480	4,480
計	16,089,381	297,161	16,386,542	16,386,542
セグメント利益	△2,065,695	91,305	△1,974,390	△1,974,390
セグメント資産	35,032,687	317,754	35,350,442	35,350,442
セグメント負債	24,298,596	94,659	24,393,255	24,393,255
その他の項目				
減価償却費	841,820	7,422	849,242	849,242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279,849	5,700	285,549	285,549

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,201,712	316,739	11,518,452	11,518,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,201,712	316,739	11,518,452	11,518,452
セグメント利益	△5,858,611	210,026	△5,848,584	△5,848,584
セグメント資産	38,066,946	472,091	38,539,038	38,539,038
セグメント負債	23,739,791	163,145	23,902,936	23,902,936
その他の項目				
減価償却費	619,472	597	620,069	620,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,980,500	128,280	4,108,781	4,108,781

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,386,542	11,518,452
セグメント間取引消去	△4,480	—
連結財務諸表の売上高	16,382,062	11,518,452

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,974,390	△5,648,584
セグメント間取引消去	△4,480	—
全社費用(注)	△1,833,574	△1,676,509
連結財務諸表の営業利益	△3,812,444	△7,325,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,350,442	38,539,038
全社資産(注)	3,752,358	2,930,228
連結財務諸表の資産合計	39,102,800	41,469,267

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,393,255	23,902,936
連結財務諸表の負債合計	24,393,255	23,902,936

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	849,242	620,069	37,872	20,235	887,115	640,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	285,549	4,108,781	—	716	285,549	4,109,497

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	156.00円	1株当たり純資産額	188.81円
1株当たり当期純利益金額	0.14円	1株当たり当期純利益金額	37.63円
なお、潜在株式調整後			

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,709,545	17,566,331
普通株式に係る純資産額(千円)	13,649,132	16,514,621
差額の主な内容(千円)		
少数株主持分	1,061,413	1,051,709
普通株式の発行済株式数(株)	90,279,200	90,279,200
普通株式の自己株式数(株)	2,787,543	2,812,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	87,491,657	87,466,849

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	12,548	3,291,697
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,548	3,291,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	88,298,610	87,478,804

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,483,004	11,431,658
受取手形	174,710	733,365
売掛金	2,393,201	2,838,559
有価証券	200,000	2,661,000
仕掛品	6,420,023	2,418,556
原材料及び貯蔵品	477,660	389,725
前払費用	212,759	—
繰延税金資産	3,061,486	536,590
未収収益	4,295	—
従業員に対する短期債権	16,721	20,741
未収入金	14,582	569,688
未収消費税等	—	258,331
仮払金	101,093	14,079
その他	3,963	247,364
流動資産合計	20,563,503	22,119,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,534,574	8,933,799
減価償却累計額	△4,651,585	△3,868,369
建物(純額)	1,882,989	5,065,430
構築物	248,668	545,309
減価償却累計額	△208,581	△190,558
構築物(純額)	40,087	354,750
機械及び装置	9,829,968	3,415,627
減価償却累計額	△8,061,757	△2,755,088
機械及び装置(純額)	1,768,210	660,539
車両運搬具	121,518	119,425
減価償却累計額	△114,851	△103,771
車両運搬具(純額)	6,667	15,653
工具、器具及び備品	1,684,839	1,517,731
減価償却累計額	△1,568,415	△1,428,268
工具、器具及び備品(純額)	116,423	89,463
土地	1,705,938	1,475,056
リース資産	1,183,591	1,258,566
減価償却累計額	△165,821	△275,073
リース資産(純額)	1,017,769	983,492
建設仮勘定	434,931	377,939
有形固定資産合計	6,973,018	9,022,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
工業所有権	1,093	718
借地権	3,524	3,524
ソフトウェア	27,372	25,402
電話加入権	5,054	5,054
ソフトウェア仮勘定	4,620	—
その他	—	316,185
無形固定資産合計	41,665	350,885
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,680,577	2,895,132
関係会社株式	220,219	220,219
長期貸付金	1,500,000	1,300,000
長期未収入金	2,152,978	1,968,115
出資金	2,600	—
破産更生債権等	66,506	66,506
保険積立金	257,669	121,937
繰延税金資産	92,793	—
その他	326,023	401,138
貸倒引当金	△1,608,420	△1,721,605
投資その他の資産合計	6,690,948	5,251,444
<b>固定資産合計</b>	<b>13,705,631</b>	<b>14,624,657</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	41,310	28,918
繰延資産合計	41,310	28,918
<b>資産合計</b>	<b>34,310,446</b>	<b>36,773,236</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	996,793	1,320,417
買掛金	598,776	378,082
短期借入金	1,041,000	302,000
1年内返済予定の長期借入金	152,000	5,473,625
1年内償還予定の社債	3,040,000	540,000
リース債務	58,031	137,367
未払費用	120,330	141,450
未払法人税等	62,412	91,920
前受金	1,241,031	243,130
預り金	39,542	31,047
前受収益	16,539	15,170
製品保証引当金	147,000	83,000
受注損失引当金	681,505	1,025,464

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
賞与引当金	180,552	182,122
工場移転損失引当金	—	315,000
設備関係支払手形	201,690	2,180,887
その他	232,610	85,238
流動負債合計	8,809,817	12,545,924
固定負債		
社債	1,350,000	810,000
長期借入金	7,180,000	2,118,375
リース債務	1,029,060	1,238,415
退職給付引当金	4,031,235	3,989,697
役員退職慰労引当金	502,162	500,662
環境対策引当金	—	436,400
工場移転損失引当金	—	500,000
長期預り保証金	20,000	20,000
繰延税金負債	—	213,129
その他	41,562	40,895
固定負債合計	14,154,020	9,867,575
負債合計	22,963,837	22,413,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
資本準備金	2,085,250	2,085,250
その他資本剰余金	1,722,328	1,722,146
資本剰余金合計	3,807,578	3,807,396
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	682,640
繰越利益剰余金	△284,731	2,514,562
利益剰余金合計	△284,731	3,197,202
自己株式	△558,539	△560,530
株主資本合計	11,305,307	14,785,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,300	△425,331
評価・換算差額等合計	41,300	△425,331
純資産合計	11,346,608	14,359,736
負債純資産合計	34,310,446	36,773,236

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,971,836	9,081,719
不動産収入	131,191	28,680
売上高合計	14,103,028	9,110,399
売上原価		
当期製品製造原価	14,575,143	13,637,663
不動産賃貸原価	32,420	6,327
売上原価合計	14,607,564	13,643,990
売上総損失(△)	△504,535	△4,533,590
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,125	127
広告宣伝費	182,107	37,273
役員報酬	375,850	236,700
役員退職慰労引当金繰入額	27,083	49,562
役員退職慰労金	—	4,961
給料手当及び賞与	1,075,633	815,740
賞与引当金繰入額	54,177	53,546
退職給付費用	158,070	132,567
交際費	44,112	33,683
旅費及び交通費	146,883	156,121
福利厚生費	191,188	166,585
減価償却費	31,303	13,927
保険料	119,393	80,699
法務手数料	49,939	—
支払手数料	209,400	130,496
貸倒引当金繰入額	448,929	181,980
その他	310,275	586,675
販売費及び一般管理費合計	3,430,470	2,680,646
営業損失(△)	△3,935,006	△7,214,237
営業外収益		
受取利息	7,400	3,220
貸付金利息	30,547	26,296
受取配当金	79,143	82,408
受取保険金	28,275	9,469
不動産賃貸料	50,230	31,616
その他	60,707	129,374
営業外収益合計	256,304	282,385

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	276,648	295,332
社債利息	58,026	42,668
社債発行費償却	12,392	12,392
為替差損	109,627	162,158
その他	86,994	115,774
営業外費用合計	543,688	628,325
経常損失(△)	△4,222,390	△7,560,178
特別利益		
固定資産売却益	3,887,437	15,269,424
投資有価証券売却益	20,707	1,441
貸倒引当金戻入額	98,448	—
製品保証引当金戻入額	17,800	37,726
収用補償金	—	83,898
特別利益合計	4,024,393	15,392,491
特別損失		
固定資産除売却損	47,298	120,556
投資有価証券評価損	—	72,766
ゴルフ会員権評価損	—	6,940
その他の投資評価損	—	7,000
工場移転損失引当金繰入額	—	815,000
環境対策引当金繰入額	—	436,400
特別損失合計	47,298	1,458,662
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△245,294	6,373,650
法人税、住民税及び事業税	18,412	32,621
法人税等調整額	21,024	2,859,095
法人税等合計	39,436	2,891,716
当期純利益又は当期純損失(△)	△284,731	3,481,934

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,341,000	8,341,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,341,000	8,341,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,049,984	2,085,250
当期変動額		
資本準備金の取崩	△4,964,734	—
当期変動額合計	△4,964,734	—
当期末残高	2,085,250	2,085,250
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	1,722,328
当期変動額		
資本準備金の取崩	4,964,734	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△359,626	—
欠損填補	△2,882,337	—
自己株式の処分	△442	△182
当期変動額合計	1,722,328	△182
当期末残高	1,722,328	1,722,146
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,049,984	3,807,578
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△359,626	—
欠損填補	△2,882,337	—
自己株式の処分	△442	△182
当期変動額合計	△3,242,406	△182
当期末残高	3,807,578	3,807,396
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,390,020	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△1,390,020	—
当期変動額合計	△1,390,020	—
当期末残高	—	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	826,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	△826,000	—
当期変動額合計	△826,000	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	682,640
当期変動額合計	—	682,640
当期末残高	—	682,640
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,098,358	△284,731
当期変動額		
欠損填補	2,882,337	—
利益準備金の取崩	1,390,020	—
別途積立金の取崩	826,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△284,731	3,481,934
固定資産圧縮積立金の積立	—	△682,640
当期変動額合計	4,813,626	2,799,294
当期末残高	△284,731	2,514,562
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,882,337	△284,731
当期変動額		
欠損填補	2,882,337	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△284,731	3,481,934
当期変動額合計	2,597,605	3,481,934
当期末残高	△284,731	3,197,202
自己株式		
前期末残高	△110,566	△558,539
当期変動額		
自己株式の取得	△448,688	△2,232
自己株式の処分	715	240
当期変動額合計	△447,973	△1,991
当期末残高	△558,539	△560,530
株主資本合計		
前期末残高	12,398,081	11,305,307
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△359,626	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△284,731	3,481,934
自己株式の取得	△448,688	△2,232

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の処分	272	58
当期変動額合計	△1,092,773	3,479,760
当期末残高	11,305,307	14,785,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△375,914	41,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417,215	△466,631
当期変動額合計	417,215	△466,631
当期末残高	41,300	△425,331
純資産合計		
前期末残高	12,022,166	11,346,608
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△359,626	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△284,731	3,481,934
自己株式の取得	△448,688	△2,232
自己株式の処分	272	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417,215	△466,631
当期変動額合計	△675,558	3,013,128
当期末残高	11,346,608	14,359,736

## 6. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度(千円) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
輪転印刷機関係 (千円)	10,525,235	69.2
システム制御機器関係 (千円)	676,476	76.1
合計	11,201,712	69.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

平成23年3月期 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

事業の種類別セグメント	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
輪転印刷機関	2,839,450	63.2	9,993,651	56.5
システム制御機器関係	61,603	57.3	481,993	43.9
合計	2,901,053	63.0	10,475,644	55.8